

広がるIFRS

■ 下

世界でM&A（合併・買収）を積極的に展開する日本企業にとって、のれんを定期償却しない国際会計基準（IFRS）は、利益がかさ上げされる「魔法のつえ」にみえるかもしれない。しかし定期的に減らないのれんは、買収した企業の収益力が下がった時点で減損を迫られるリスクを抱える。期間損益の激変を緩和する定期償却を評価する機運が海外でも高まりつつある。

ソフトバンクは2014年3月期にIFRSをして、14年3月期にのれんを約3000億円計上。日本基準のままであれば定期償却は2案件合計で約700億円となり、利益の圧迫要因となっていた。定期償却がないIFRSでは、その分、利益が押し上げられることになる。

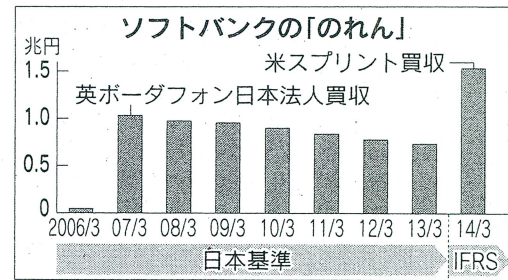
さらにプリント買収用計上することになる。IFRSと同じく、のれんを定期償却しない米国会計基準を採用しているパナソニック。09年12月の三洋電機の買収などでのれんは10年3月期末で約9230億円に膨らんだ。その後連続で大幅な最終赤字に陥った。14年3月期は黒字に転じたものの、傷んだ財務の回復は道半ば。

減らない「のれん」

のれんを定期償却しないことはメリットばかりではない。買収先の企業の業績が悪化した場合は一気に減損損失として費

減損で赤字の落とし穴

のれんを定期償却しないことはメリットばかりではない。買収先の企業の業績が悪化した場合は一気に減損損失として費



定期償却、海外で再評価

▼のれん 企業を買収する際に支払った金額と買収先企業の純資産の差額。買収先企業が将来生み出す利益を評価して買収金額が大きくなることで発生するため、超過収益力とも呼ばれる。純資産が100億円の企業を300億円で購入する

と、のれんは200億円となる。のれんは無形固定資産として貸借対照表に計上した後、日本の会計基準では最大20年間で定期償却する。国際会計基準（IFRS）や米国会計基準では、買収先企業の価値が下落したと判断した時

点で減損損失として費用計上する。のれんの価値が定期的には減少しないという考え方を採用しているためだ。

のれんの定期償却の是非は時代によっても異なる。米国や欧州でも1990年代以前は定期償却を選択していた。

つた自己資本比率は、前期末も30%を下回る。のれんを定期償却せず、減損していきなり赤字に陥るIFRSや米国会計基準の不安定さには、欧米でも批判が起きています。IFRSを策定する国際会計基準審議会（IASB）の警地隆継理事は「IASBの中でも日本は「IASBの中でも日本は」の定期償却という会計ルールを

保ってきた日本。IFRSの改善に日本が積極的に関わっていくことが重要になっている。「IFRS適用企業が増えれば、世界で日本の発言力が強まる」（IASBのハンス・フーガーホースト議長）との期待が広がっている。

丸山修一、片野哲也が担